

インターネットによる地域社会活性化

IT革命の最大の特徴は、ネットワーク化である。歴史的にみれば、電話、テレビ等情報通信技術の発達とともに、社会のネットワーク化は進んできたが、パソコンとつながったインターネットは地球規模でのネットワーク化を一段と加速した。

しかし、ネットワーク化の本義とは、たんにネット網が空間的に広がることだけではない。地域社会という空間的に限定されたなかで情報網を充実すること、地域住民がより主体的に情報網を創出できるようになることもIT時代のネットワーク化の特質である。そのことを教えてくれたのは、富山県山田村における情報ネットワーク作りの奮戦記『山田村の行進曲はインターネット』（くまざさ出版社）という本である。山田村では、希望する全宅にテレビ会議システムが装備されたパソコンを貸与し、それらのパソコンは村が設置したサーバー（村がプロバイダーの役割を果たしている）を通じてインターネットに接続されている。お年寄りも含めて村民は、冬、雪が積もって外出が難儀なときにISDNでテレビ電話による世間話をすることもできるし、自らホームページを立ち上げて情報発信を行ったりしている。山田村の目標は、高齢者福祉、医療、教育、ビジネスなど生活にかかわるすべてのことに役立つ情報網を創ることだという。筆者が感心したのは、このような村の情報システムを村と村民が主体になって進めている点である。

話は飛躍するが、最近、山口県JA周南の情報ネットワークへの取組みを現地で拝見する機会を得たが、そこで感銘したことは、農協の情報システムを職員が主体的に工夫し、創り出していることである。もちろん山田村もJA周南も専門家のサポートは得ている。しかし、主体は村民であり、農協職員である。JA周南では、情報システム課の設置から始まり、本所内ネットワーク、リスク管理システム、全支所ネットワーク化という形で情報の共有化を進める一方、各課月末実績表、場所別・部門別損益実績表、渉外実績管理、営農システムなど数が正確に把握できないほどのソフトが職員によって開発されており、気軽に情報発信のできる環境づくりに取り組んでいる。

情報ネットワークというものは、システムとして与えられるものではなく、それに主体的にかかわることが大切なのではなかろうか。ふたつの事例はそのことを教えてくれる。

いまひとつ筆者が注目しているのは、JA長野県農業情報ネットワークである。このネットワークはJA長野中央会が中核となって、農業・農村にふさわしい情報ネットを構築し、地域社会作りの一助となることを願うものである。このネットの情報は農業生産、農家経営関連はもとより、地域生活、医療福祉、観光・伝統行事など実に多岐にわたり、また、農業者やJAのホームページなどにもリンクできる。山田村にしても、JA長野中央会の取組みにしても、地域社会を活性化するネットワーク作りにインターネットが活用されている。インターネットはグローバル化の武器であるが、同時に、ローカル活性化の武器でもあり、そこにはJAグループが参画する場があるはずである。